

# 草加市財政白書



基礎的財政データ



2016年9月

# 目次

<b>平成27年度 草加市の財政状況</b>	・・・	1
1 平成27年度草加市の財政状況の概要	・・・	2
2 自主財源と依存財源	・・・	3
3 草加市の会計および出資法人等	・・・	4
4 平成27年度各会計決算	・・・	5
5 平成27年度一般会計決算	・・・	6
6 市債残高の推移	・・・	7
7 基金残高と財政調整基金の推移	・・・	9
<b>比較をとおしてみる草加市の財政状況</b>	・・・	11
1 普通会計決算の状況	・・・	12
2 市税収入の推移	・・・	13
3 性質別普通会計決算の推移	・・・	14
4 人件費の推移	・・・	15
5 財政健全化判断比率の状況	・・・	17
<b>資料 平成27年度市町村別決算状況調書</b>	・・・	19

平成27年度 草加市の財政状況  
(一般会計・特別会計・企業会計の各決算状況)

# 1 平成27年度草加市の財政状況の概要

## 草加市の現在の財政状況は、「健全性」を維持

### 1. 一般会計の歳入歳出の状況

当初予算 : 703億3800万円  
予算現額 : 736億5016万円

決算額（歳入） : 735億8356万3千円（収入率 99.9%）  
決算額（歳出） : 681億8580万3千円（執行率 92.6%）

★歳入では緩やかな景気回復基調にあることや、税収を確保するための努力を行うなど収入率を高め、歳出では事務事業の適正な執行により執行率を抑える努力をしました。それにより、お預かりした税を大切に使いながら、健全な財政運営を実現しています。

### 2. 会計全体では市債残高は着実に減少

市債残高 一般会計 : 572億7486万円（前年度 10億8321万円増）  
特別会計 : 430億4782万円（同 25億4202万円減）  
企業会計 : 107億9205万円（同 6億9510万円減）  
土地開発公社 : 2億6300万円（同 2億6300万円増）

---

計 : 1113億7773万円（同 18億9091万円減）

### 3. 各種の財政指標は健全

実質赤字比率 - 11.35%（早期健全化基準 11.40%）  
連結実質赤字比率 - 37.38%（早期健全化基準 16.40%）  
実質公債費比率 3.9 %（早期健全化基準 25.0 %）  
将来負担比率 18.3 %（早期健全化基準 350.0 %）

## 2 自主財源と依存財源

草加市の歳入は市税を中心とする「自主財源」と国や埼玉県から移転される「依存財源」があります。

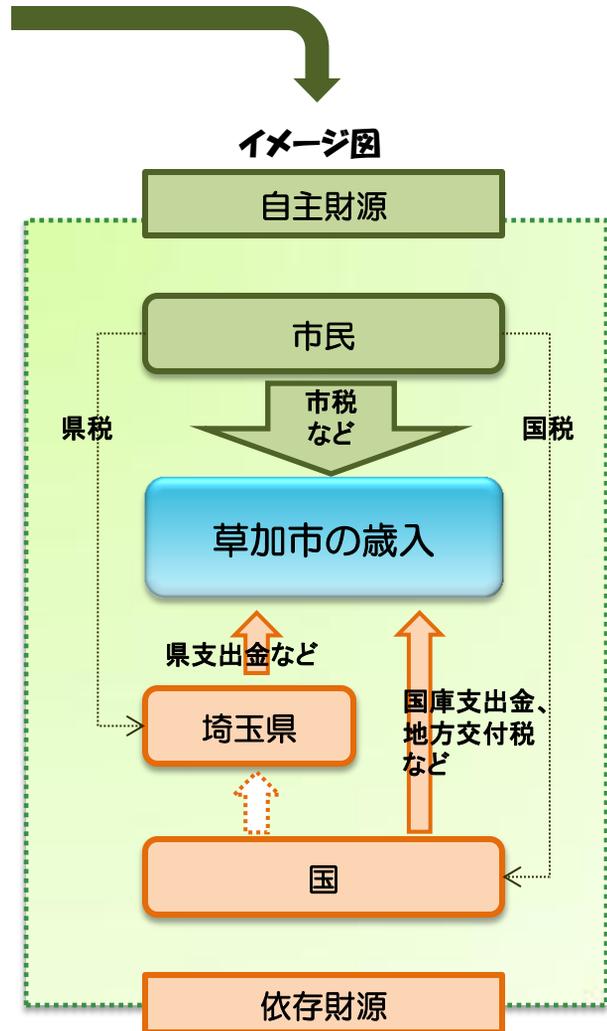
自主財源 59.8% (市税・使用料及び手数料など)

依存財源 40.2% (地方交付税・市債・国庫(県)支出金など)

### 歳入

(単位:円)

款	名称	H27年度決算額
1	市税	357億9710万4千
2	地方譲与税	4億1208万1千
3	利子割交付金	5016万
4	配当割交付金	2億 366万2千
5	株式等譲渡所得割交付金	2億 668万
6	地方消費税交付金	37億7244万7千
7	自動車取得税交付金	1億2392万6千
8	地方特例交付金	1億9930万
9	地方交付税	33億3044万6千
10	交通安全対策特別交付金	3919万5千
11	分担金及び負担金	10億1195万5千
12	使用料及び手数料	6億5122万4千
13	国庫支出金	116億5154万4千
14	県支出金	40億8106万1千
15	財産収入	1億 644万4千
16	寄附金	4995万9千
17	繰入金	5億1459万4千
18	繰越金	46億1709万3千
19	諸収入	12億1838万8千
20	市債	55億4630万
	合計	735億8356万3千



### 3 草加市の会計および出資法人等

草加市では、**一般会計**、**特別会計（8会計）**、**企業会計（2会計）**があります。  
さらに、近隣の市町と共同で設置している一部事務組合やアコス株式会社のように草加市が出資している法人などもあります。



## 4 平成27年度各会計決算

全会計の決算額 : 収入済額 : 1,465億7,391万8千円  
 支出済額 : 1,398億8,583万6千円  
 収入済額－支出済額 : 66億8,808万2千円

### 平成27年度 各会計決算

単位:円

会 計 名		歳入(A) (収入済額)	歳出(B) (支出済額)	(A)-(B)
一 般 会 計		735億8356万3千	681億8580万3千	53億9776万
特 別 会 計	公共下水道事業	72億2939万	69億8740万3千	2億4198万7千
	交通災害共済事業	9096万5千	2848万6千	6247万9千
	新田西部土地区画整理事業	19億9989万	18億7605万4千	1億2383万6千
	駐車場事業	2億3591万9千	2億1220万4千	2371万5千
	新田駅西口土地区画整理事業	3億8416万3千	3億5804万4千	2611万9千
	国民健康保険	308億8766万2千	299億 462万4千	9億8303万8千
	介護保険	123億6409万9千	118億2184万1千	5億4225万8千
	後期高齢者医療	20億9314万1千	20億8119万	1195万1千
	小 計	552億8522万9千	532億6984万6千	20億1538万3千
企 業 会 計	水道事業	47億 5389万4千	49億7179万9千	△2億1790万5千 (※2)
	病院事業	129億5123万2千	134億5838万8千	△5億 715万6千 (※3)
	小 計	177億 512万6千	184億3018万7千	△7億2506万1千
合 計		1465億7391万8千	1398億8583万6千	66億8808万2千

(※1) 数値は四捨五入の関係上、合計額が一致しない場合があります。

(※2) 水道事業 事業活動収支 5億5381万6千円 設備投資収支 △7億7172万円

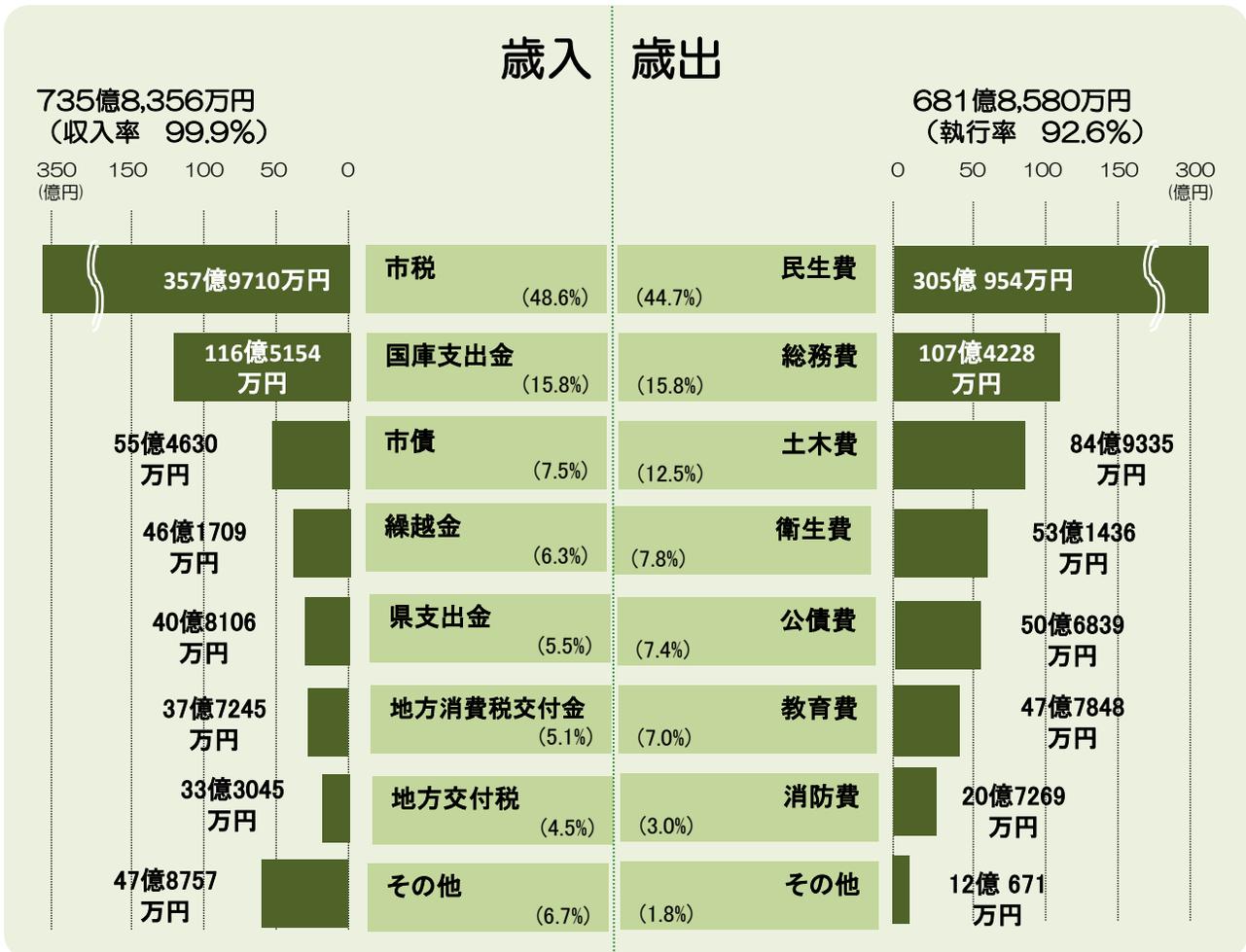
(※3) 病院事業 事業活動収支 △5711万3千円 設備投資収支 △4億5004万2千円

## 5 平成27年度一般会計決算

平成27年度の一般会計の決算は次のとおりです。

**予算** 当初予算額 703億3,800万円  
 予算現額(A) 736億5,016万円

**決算** 歳入額(B) 735億8,356万3千円【収入率(B/A) 99.9%】  
 歳出額(C) 681億8,580万3千円【執行率(C/A) 92.6%】  
 次年度への財源(B-C) 53億9,776万円



※( )内は決算総額に占める割合

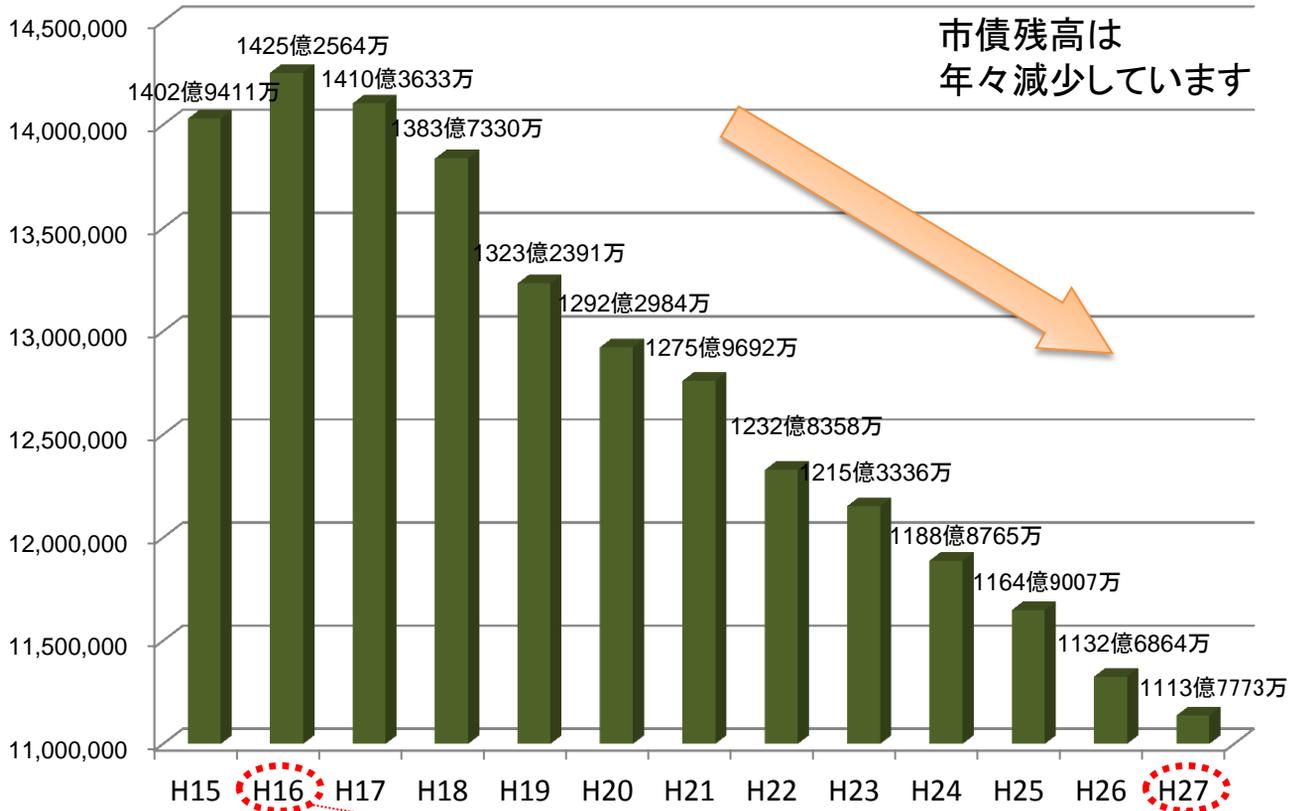
## 6 市債残高の推移

市債残高とは、簡単にいうと市の借金の残高です。

単位：円

会 計 名		H26	H27	H27-H26
一 般 会 計		561億9165万	572億7486万	10億8321万
特 別 会 計	公共下水道事業	444億8527万	420億3110万	△24億5417万
	新田西部土地区画整理事業	11億 457万	8億9262万	△2億1195万
	新田駅西口土地区画整理事業	0	1億2410万	1億2410万
	小 計	455億8984万	430億4782万	△25億4202万
企 業 会 計	水道事業	22億 350万	20億3145万	△1億7205万
	病院事業	92億8365万	87億6060万	△5億2305万
	小 計	114億8715万	107億9205万	△6億 9510万
土地開発公社		0	2億6300万	2億6300万
合 計		1132億6864万	1113億7773万	△18億9091万

## 全会計 市債残高



市民一人当たり市債残高

会計名	H16	H27	H27-H16
一般会計	20万5568円	23万2611円	2万7043円
公共下水道事業	26万1989円	17万701円	△9万1288円
新田西部土地区画整理事業	2万3854円	3625円	△2万229円
新田駅西口土地区画整理事業	0円	504円	504円
駐車場事業	8033円	0円	△8033円
水道事業	2万3528円	8250円	△1万5278円
病院事業	4万8916円	3万5580円	△1万3336円
土地開発公社	2万8887円	1068円	△2万7819円
合計	60万775円	45万2339円	△14万8436円

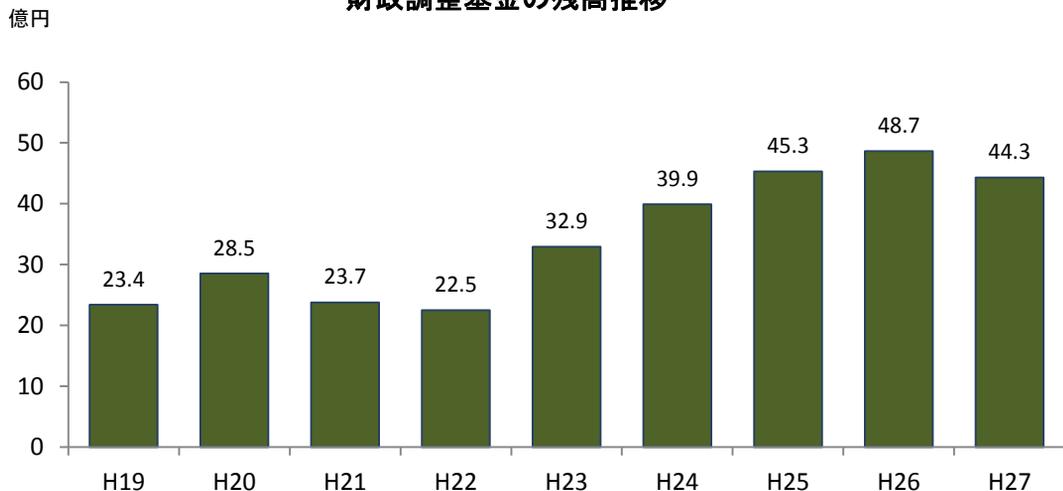
## 7 基金残高と財政調整基金の推移

基金とは、簡単にいうと特定の目的に使うための市の貯金です。

(平成28年3月31日現在又は出納整理後残高)

基金名	基金の目的	現在高 (単位:円)
財政調整基金	災害復旧や地方債の繰上償還、その他の財源不足を生じたときの資金として積み立えています。	44億2865万
国際交流基金	国際交流事業の推進に要する経費の財源を積み立えています。	1007万
みどりのまちづくり基金	緑化の推進、緑地の保全等に要する資金を積み立えています。	1億6965万
ふるさと産業創造基金	産業、観光の振興を目的とする事業の財源として積み立えています。	2281万
ふるさとまちづくり応援基金	市民、事業者とまちづくり団体の主体的なまちづくり活動の支援に要する資金を積み立えています。	1億5247万
庁舎建設基金	新庁舎の建設に必要な資金を積み立えています。	29億9947万
公共施設整備基金	公共施設の修繕等に必要な資金を積み立えています。	19億9981万
被災者支援基金	大規模な災害により被害を受けた者の支援に要する費用を積み立えています。	5073万
その他基金	その他に「新栄町団地に係る都市計画街路の設置等に関する基金」、「高速鉄道整備基金」等があります。	3億4257万
合 計		101億7623万

財政調整基金の残高推移





## 比較をとおしてみる草加市の財政状況 (普通会計ベースでの時系列データによる比較)

# 1 普通会計決算の状況

普通会計とは、地方自治体の運営において基本的な経費である一般会計に特別会計の一部を加えたもので、他の地方自治体との比較を容易にするために設けられた会計です。

単位：円

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入	A	672億3215万7千	736億2965万9千	712億4694万9千	704億5099万2千	738億4068万4千
歳出	B	625億2601万5千	695億6760万3千	663億8942万9千	657億5277万4千	684億1680万4千
形式収支 (A-B)	C	47億 614万2千	40億6205万6千	48億5752万	46億9821万8千	54億2388万
翌年度へ繰り越 すべき財源	D	5億1149万6千	4億8351万1千	4億7721万6千	2億6257万7千	6億 952万1千
実質収支(※1) (C-D)	E	41億9464万6千	35億7854万5千	43億8030万4千	44億3564万1千	48億1435万9千
単年度収支(※2)	F	17億4716万2千	△6億1610万1千	8億 175万9千	5533万7千	3億7871万8千
積立金	G	15億1887万3千	10億8811万8千	7億5682万4千	3億3743万8千	19万4千
繰上償還金	H	0	0	0	0	0
積立金取崩し額	I	4億7664万2千	3億9086万8千	2億1838万8千	0	4億3756万
実質単年度収支 (※3) (F+G+H-I)	J	27億8939万3千	8114万9千	13億4019万5千	3億9277万5千	△5864万8千

## 用語説明

### ※1 実質収支

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度への繰越金を引いた数値。実質的に赤字・黒字を確認することができます。

### ※2 単年度収支

前年度以前からの収支の累積の影響を控除した単年度の収支のこと。単年度で赤字であったか黒字であったかをみることができます。

### ※3 実質単年度収支

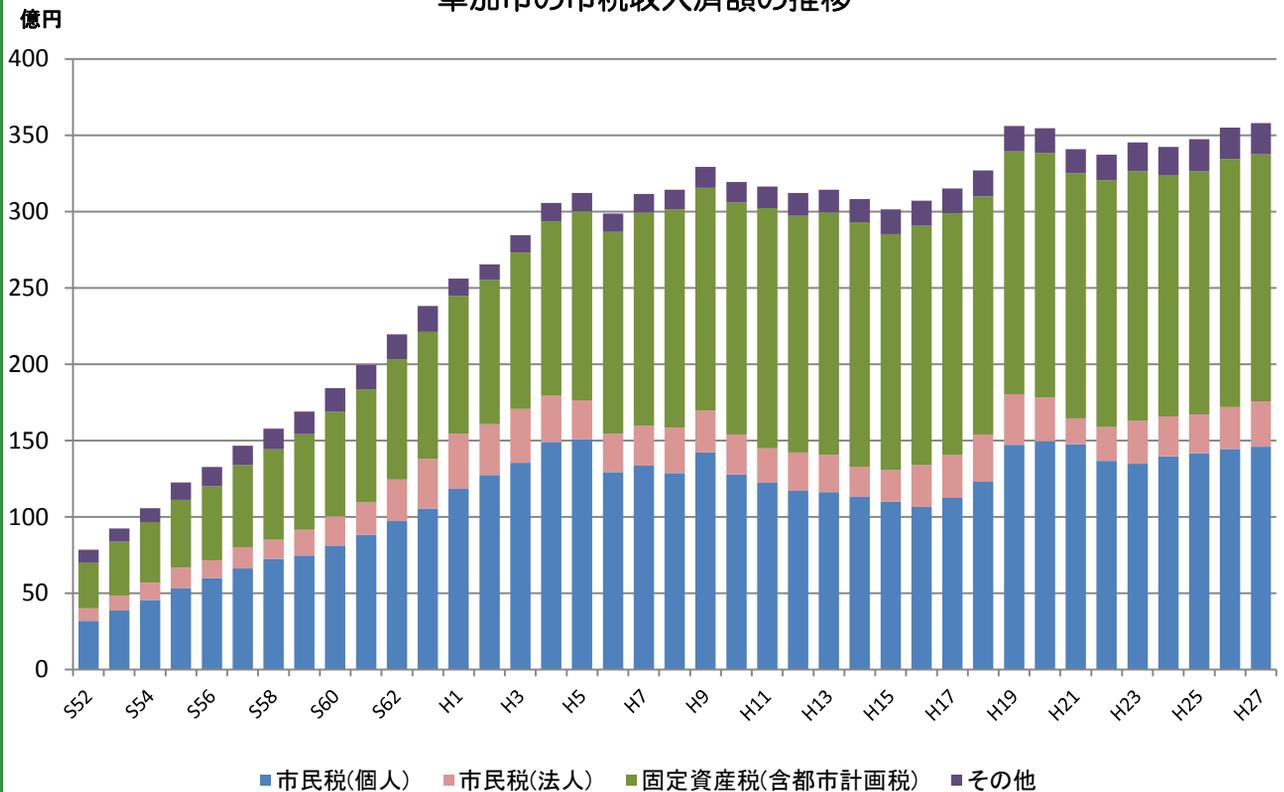
単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額です。

## 2 市税収入の推移

単位:円

歳入	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市民税(個人)	134億8248万1千	139億7705万6千	141億7246万7千	144億4724万6千	146億 231万7千
市民税(法人)	28億 744万7千	26億 355万8千	25億1121万9千	27億5677万4千	29億6974万6千
固定資産税	137億6361万2千	132億6774万6千	134億2278万1千	136億6934万9千	136億1715万3千
軽自動車税	1億5593万4千	1億6091万2千	1億6693万4千	1億7669万3千	1億8345万9千
市たばこ税	17億2181万2千	17億2722万2千	19億3990万5千	18億9196万5千	18億6901万
都市計画税	26億 356万8千	25億 804万2千	25億2817万2千	25億5790万3千	25億5541万9千
市税合計	345億3485万4千	342億4453万6千	347億4147万8千	354億9993万	357億9710万4千

草加市の市税収入済額の推移



### 3 性質別普通会計決算の推移

決算額を性質別に見ると、経済状況に影響を受ける生活保護費や高齢化に伴う介護給付費などの社会保障経費の増加により、扶助費が増加傾向にあることが分かります。今後も扶助費は増加傾向にあることから、より一層、効率的・効果的な財政運営をしていかなければなりません。

単位：円

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人件費	106億1587万4千	101億4354万2千	98億7389万5千	101億2792万3千	103億1248万4千
(うち職員給)	(71億7644万2千)	(69億 224万7千)	(67億2492万9千)	(70億5968万9千)	(71億3955万8千)
扶助費※1)	139億8084万3千	141億4615万3千	148億5572万3千	164億6517万4千	166億6948万3千
公債費※2)	55億4839万6千	55億3646万5千	57億1445万9千	56億3688万	52億9639万9千
物件費※3)	92億7159万6千	91億8543万	95億8700万9千	104億2539万7千	110億4930万7千
維持補修費	1億9710万9千	2億 299万	1億9063万	1億7822万9千	1億7466万5千
補助費等	76億6620万2千	81億6546万2千	80億4760万6千	83億3239万3千	94億8858万4千
繰出金	66億1610万8千	66億1335万2千	69億4408万8千	74億1656万5千	85億4341万3千
投資及び出資金	0	0	0	0	0
貸付金	13億9971万8千	1億8142万4千	1億8283万1千	3億8439万6千	1億7873万4千
積立金	23億6923万5千	43億9613万8千	14億6241万5千	13億4635万2千	10億2369万1千
普通建設事業費※4)	48億2107万3千	109億9664万7千	95億3077万3千	54億3946万5千	56億8004万4千
災害復旧事業費	3986万1千	0	0	0	0
合計	625億2601万5千	695億6760万3千	663億8942万9千	657億5277万4千	684億1680万4千

#### 用語説明

##### ※1 扶助費

福祉や子育て支援策など、法令に基づいて市民に直接または間接的に支給される費用。主なものとして、生活保護費や児童手当、児童扶養手当、就学支援費など。

##### ※2 公債費

市が借りた市債(借金)の元金や利子の償還金。

##### ※3 物件費

施設の光熱水費、消耗品、備品購入費、各種委託料などの経費。

##### ※4 普通建設事業費

道路、公園、学校などの公共用・公用施設の整備・建設・取得にかかる経費。

## 4 人件費の推移

単位：円

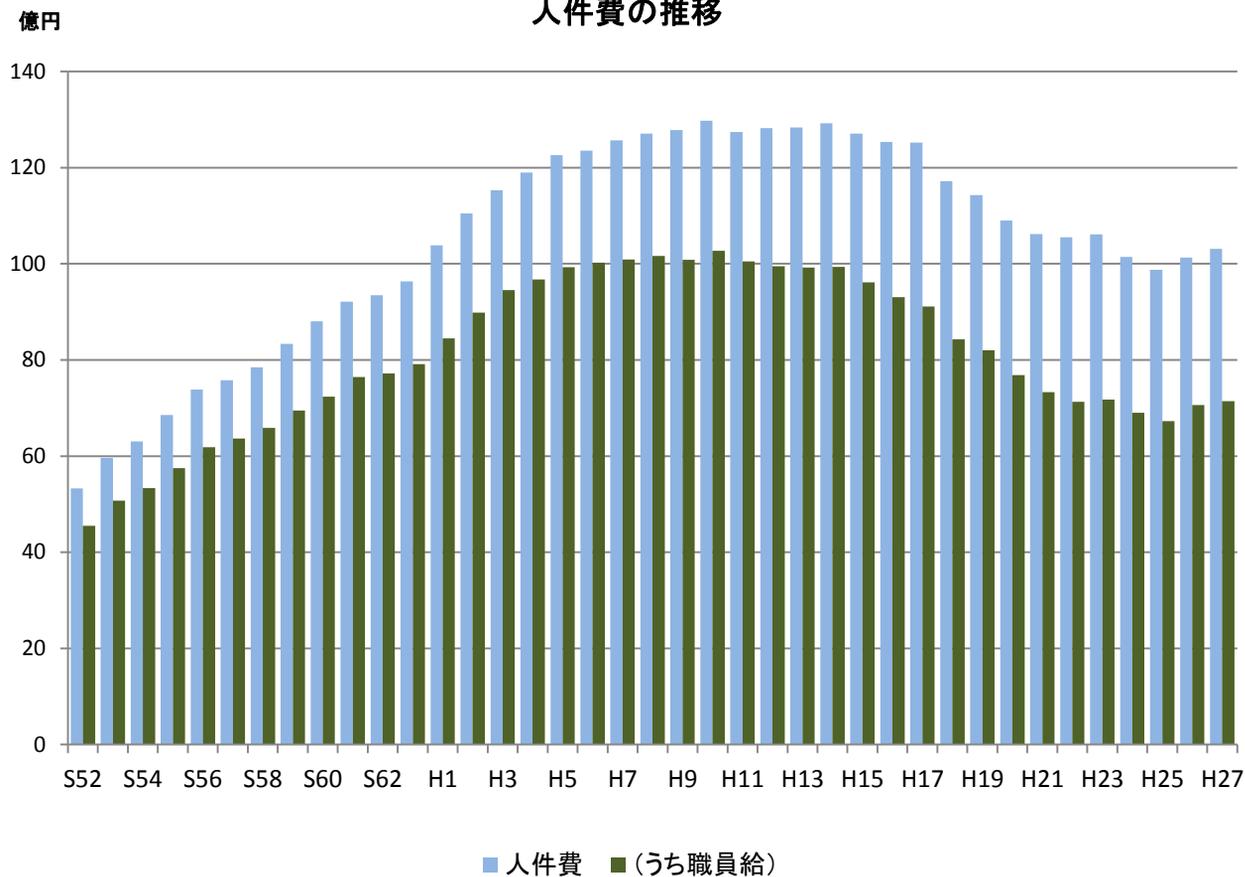
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人件費	106億1587万4千	101億4354万2千	98億7389万5千	101億2792万3千	103億1248万4千
(うち職員給)	71億7644万2千	69億 224万7千	67億2492万9千	70億5968万9千	71億3955万8千
歳出総額	625億2601万5千	695億6760万3千	663億8942万9千	657億5277万4千	684億1680万4千
歳出に占める 人件費割合	17.0%	14.6%	14.9%	15.4%	15.1%
歳出に占める 職員給割合	11.5%	9.9%	10.1%	10.7%	10.4%

### 職員数の推移

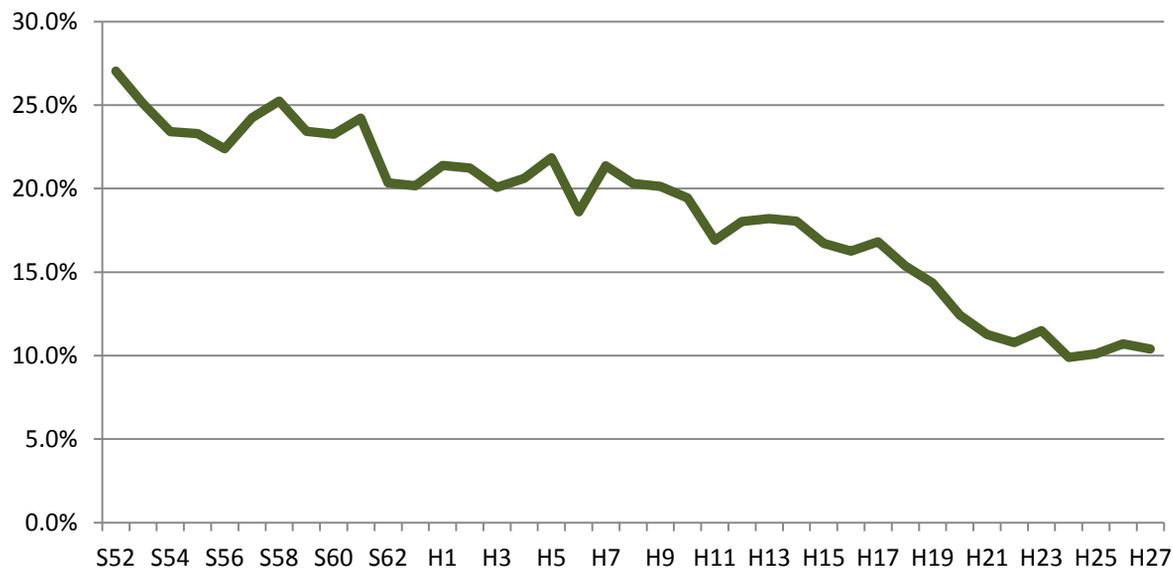
(各年4月1日 単位：人)

年度	職員数					市職員1 人当たりの 市民数
	職員 総計	一般 会計	特別 会計	企業 会計	東埼玉資源環 境組合	
平成18年	1766	1281	41	441	3	134.9
平成19年	1727	1252	37	435	3	138.2
平成20年	1723	1237	35	448	3	139.4
平成21年	1725	1225	33	464	3	140.1
平成22年	1729	1236	28	462	3	140.3
平成23年	1758	1241	27	487	3	138.8
平成24年	1809	1243	30	534	2	134.9
平成25年	1848	1249	31	566	2	131.9
平成26年	1878	1263	29	584	2	132.4
平成27年	1897	1273	25	597	2	129.4
平成28年	1701	1064	27	608	2	144.5

## 人件費の推移



## 歳出総額に占める職員給の割合



## 5 財政健全化判断比率の状況

財政健全化法は、平成19年度決算から地方自治体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するために、4つの財政指標を「財政健全化判断比率」として定めています。

### ①実質赤字比率（健全）

市の主要な会計である「一般会計」に生じている赤字の比率です。 (%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
早期健全化基準	11.44	11.43	11.42	11.41	11.40
財政再生基準	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
草加市	-10.28	-8.69	-10.53	-10.60	-11.35

### ②連結実質赤字比率（健全）

地方自治体の「全会計」に生じている赤字の比率です。 (%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
早期健全化基準	16.44	16.43	16.42	16.41	16.40
財政再生基準	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
草加市	-34.57	-35.29	-39.49	-34.19	-37.38

### ③実質公債費比率（健全）

地方自治体の市債の返済額の大きさと財政規模の割合です。 (%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
財政再生基準	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
草加市	7.7	6.0	4.8	4.3	3.9

### ④将来負担比率（健全）

地方自治体の市債等の負債の大きさと財政規模の割合です。 (%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
早期健全化基準	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0
財政再生基準	—	—	—	—	—
草加市	72.4	51.3	34.4	25.0	18.3



# 平成27年度市町村別決算状況調書

団体名 草加市  
(単位 千円)

人 口		面 積		27.46 Km <sup>2</sup>		市町村類型 特例市		交付税種地区分 II-9		
国 勢 調 査 住 民 基 本 台 帳	平成27年	247,076 人	人 口 密 度	27	8,998 人	産 業 構 造				
	平成22年	243,855 人		22	8,893 人	区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次	
	増加率	1.3 %	人 口 集 中 地 区 人 口	27	人	就 業 人 口	27 年 国 調	人	人	人
	H28.4.1	246,226 人		22	241,682 人		22 年 国 調	%	%	%
	H27.4.1	245,481 人	28.4.1世帯数		111,697 世帯			622 人	26,995 人	74,414 人
増加率	0.30 %						0.6 %	26.5 %	72.9 %	
区 分		平成26年度	平成27年度		区 分		指 数 等			
歳入総額 (A)		70,450,992	73,840,684		基準財政需要額		31,189,605			
歳出総額 (B)		65,752,774	68,416,804		基準財政収入額		28,191,825			
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)		4,698,218	5,423,880		標準財政規模		42,410,750			
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)		262,577	609,521		財政力指数		0.90			
実質収支 (C)-(D) (E)		4,435,641	4,814,359		実質収支比率		11.4 %			
単年度収支 (F)		55,337	378,718		公債費負担比率		9.9 %			
積立金 (G)		337,438	194		義務的経費比率		47.2 %			
繰上償還金 (H)		0	0		一般財源比率		72.5 %			
積立金取りくずし額 (I)		0	437,560		実質債務残高比率		152.8 %			
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)		392,775	△ 58,648		ラスパイレス指数		101.0			
区分 (H28.4.1)		職員数	平均年齢	一人当たり給料月額	区分		決算額		構成比	
一般職員		933 人	38.3 歳	290,703 円	市町村民税		個人	14,602,317	40.8 %	
教育公務員		22 人	46.3 歳	403,073 円			法人	2,969,746	8.3 %	
消防職員		- 人	- 歳	- 円	固定資産税			13,617,153	38.0 %	
技能労務職員		70 人	46.2 歳	292,454 円	軽自動車税			183,459	0.5 %	
合計		1,025 人	39.0 歳	293,235 円	市町村たばこ税			1,869,010	5.2 %	
					特別土地保有税			0	0.0 %	
区分		決算額	公営企業等への繰出		その他の法定普通税			0	0.0 %	
積立基金 現在高	財政調整	4,428,656	上水道・簡水	8,328	都市計画税等			2,555,419	7.1 %	
	減債	-	下水道	3,437,529	計			35,797,104	100.0 %	
定額運用基金 現在高	その他	5,742,577	病院	1,676,213	徴収率				93.1 %	
	土地開発	-	国民健康保険	2,409,920						
収益事業	その他	5,000	宅地造成	511,993						
	収入額	60,000	介護保険	1,761,554						
	収入比率	0.2 %	後期高齢者	387,890						
			その他	34,527						
			合計	10,227,954						

(単位 %・千円)

歳入内訳					歳出内訳 (目的別)					
区分	決算額	構成比	増減率	住民1人当たり額(円)	区分	決算額	構成比	増減率	住民1人当たり額(円)	一般財源等
地方税	35,797,104	48.5	0.8	145,383	議会費	453,533	0.7	9.7	1,842	453,533
地方譲与税	412,081	0.6	5.0	1,674	総務費	8,974,324	13.1	19.2	36,448	6,634,625
利子割交付金	50,160	0.1	△ 12.4	204	民生費	30,192,890	44.1	3.8	122,623	15,051,886
配当割交付金	203,662	0.3	△ 21.7	827	衛生費	5,476,759	8.0	3.6	22,243	5,211,080
株式等譲渡所得割交付金	206,680	0.3	29.7	839	労働費	87,399	0.1	△ 16.1	355	32,277
地方消費税交付金	3,772,447	5.1	68.4	15,321	農林水産業費	67,668	0.1	△ 20.7	275	63,922
自動車取得税交付金	123,926	0.2	62.8	503	商工費	675,136	1.0	115.7	2,742	538,219
地方特例交付金	199,300	0.3	△ 4.6	809	土木費	9,210,485	13.5	△ 3.7	37,407	7,700,739
地方交付税	3,330,446	4.5	△ 2.2	13,526	消防費	2,316,567	3.4	△ 15.0	9,408	1,997,118
(うち普通)	2,995,235	4.1	△ 2.5	12,165	教育費	5,665,644	8.3	12.8	23,010	5,159,362
(うち特別)	335,211	0.4	0.6	1,361	災害費	0	0.0	0.0	0	0
交通安全対策特別交付金	39,195	0.0	6.6	159	復興費	0	0.0	0.0	0	0
分担金・負担金	337,069	0.4	△ 28.4	1,369	公債費	5,296,399	7.7	△ 6.0	21,510	5,296,399
使用料	1,188,331	1.6	△ 1.1	4,826	諸支出金	0	0.0	0.0	0.0	0
手数料	135,966	0.2	1.5	552	前年度繰上充用金	0	0.0	0.0	0.0	0
国庫支出金	11,703,393	15.8	6.4	47,531	合計	68,416,804	100.0	4.1	277,862	48,139,160
県支出金	4,081,061	5.5	15.3	16,574						
財産収入	106,476	0.1	23.6	432						
寄附金	49,959	0.1	1,322.9	203						
繰入金	514,595	0.7	190.4	2,090						
繰越金	4,698,218	6.4	△ 3.3	19,081						
諸収入	1,220,215	1.6	△ 25.2	4,956						
地方債	5,670,400	7.7	13.0	23,029						
合計	73,840,684	100.00	4.8	299,890						
歳出内訳 (性質別)										
区分	決算額	構成比	増減率	住民1人当たり額(円)	一般財源等	うち経常一般財源等	経常収支比率			
人件費	10,312,484	15.1	1.8	41,882	9,143,611	9,140,643	20.4			
(うち職員給)	7,139,558	10.4	1.1	28,996	6,144,651	-	-			
扶助費	16,669,483	24.4	1.2	67,700	5,114,437	5,019,061	11.2			
公債費	5,296,399	7.7	△ 6.0	21,510	5,296,399	5,296,399	11.8			
物件費	11,049,307	16.1	6.0	44,875	9,199,515	8,877,928	19.9			
維持補修費	174,665	0.2	△ 2.0	709	164,230	164,230	0.4			
補助費等	9,488,584	13.9	13.9	38,536	7,856,374	6,537,918	14.6			
繰出金	8,543,413	12.5	15.1	34,697	7,850,610	4,425,653	9.9			
投資及び出資金	0	0.0	-	0	-	-	-			
貸付金	178,734	0.3	△ 53.5	726	1,609	615	0.0			
積立金	1,023,691	1.5	△ 24.0	4,158	1,018,766	39,462,447	88.3			
前年度繰上充用金	0	0.0	-	0	0	0	0	経常一般財源収入		
普通建設事業費	5,680,044	8.3	4.4	23,068	2,493,609			地方税		
(うち補助)	512,719	0.7	22.6	2,082	17,718			地方譲与税		
(うち単独)	4,995,893	7.3	△ 21.8	20,290	2,388,502			利子割交付金		
災害復旧事業費	0	0.0	-	0	0			配当割交付金		
失業対策事業費	0	0.0	-	0	0			株式等譲渡所得割交付金		
								地方消費税交付金		
								自動車取得税		
								地方特例交付金		
								地方交付税		
								交通安全対策特別交付金		
								使用料・手数料		
								その他		
								(減税補てん債)		
								(臨時財政対策債)		
合計	68,416,804	100.0	4.1	277,862	48,139,160					



## 草加市財政白書

発行日：平成28年9月

発行者：草加市財政課

〒340-8550 草加市高砂一丁目1番1号

TEL048-922-0761（財政課直通）

FAX048-922-1547

e-mail：zaiseika@city.soka.saitama.jp